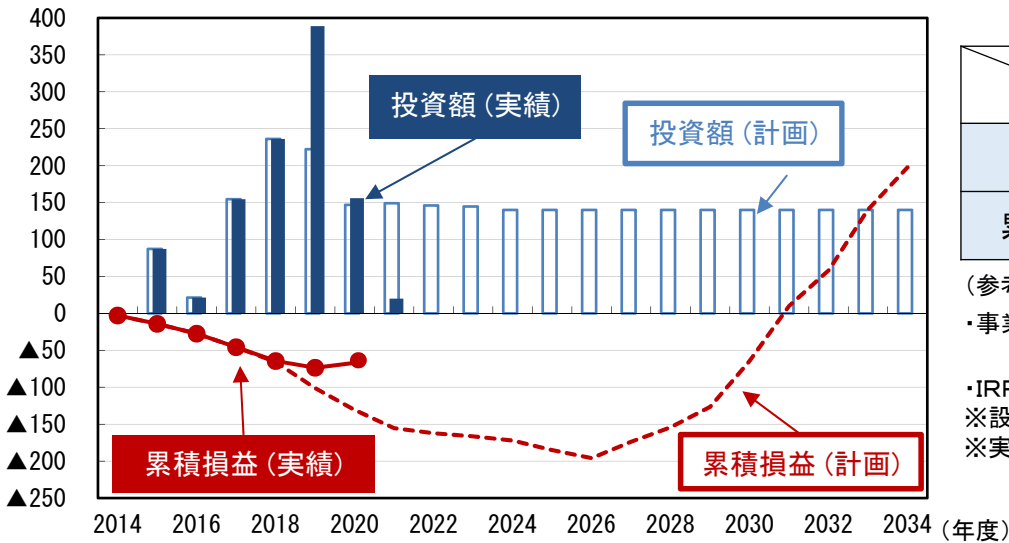


- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
- 本資料では、改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、2021年度央(2021年9月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況のフォローアップを行った。

(※) 改革工程表2020において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」と記載。

＜改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況＞

(単位:億円)



(単位:億円)

	2021.3末		2021.9末		2022.3末
	計画	実績	計画	実績	計画
投資額	147	156	60 (年度計画の40%)	20	149
累積損益	▲131	▲67	—	—	▲155

(参考)

- ・事業期間:株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は規定されていないため、便宜的に設立以降20年間(2014年度~2034年度)の計画を策定。
- ・IRR:5.7%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)
- ※設置法に設置期限が規定されていないため、2034年度の残存価値を算出し、試算。
- ※実績値は非公表を除く。

- 2021年度央(2021年9月)の投資額は20億円。2019年4月に策定・公表した投資計画の2021年度の年度投資計画額(149億円)の13%程度であり、2021年度央の投資計画額を下回っている。こうした投資計画額と実績額の乖離が生じた要因は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により案件形成に時間を要する傾向があり、2021年度上期の支援決定を目指していた案件が下期にずれ込む見通しとなったためだが、支援決定済案件の資金拠出予定額を含めると年間計画は達成見込み。
- なお、新型コロナウイルス感染拡大による投資リスクの拡大や経済活動の抑制が見られるものの、世界の持続的成長に向けたインフラ整備の重要性に変わりはなく、案件発掘・組成・開発の機能を強化し、アフターコロナの時代における新たなビジネス機会も捉えた案件形成を推進し、投資計画の達成を目指す。